

保全協 設立 40 周年記念 環境講演会

演 題 「SDGs の意義と企業等の取り組み 未来に向かってみんなで力を合わせよう」

講 師 進藤 勇治 氏

日 時 令和元年 9 月 30 日（月）14 時 00 分～15 時 10 分

場 所 三島市民文化会館 小ホール

参加者 205 名

1. SDGs とは

SDGs とは、2030 年までに国連加盟国が達成すべき目標のことで、17 のグローバル目標と 169 のターゲット（達成基準）からなっています。SDGs は「誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」を目指し、世界中の誰もが力を合わせて、地球上の自然の恵みを大切にし、全ての人々が豊かさを感じられる平和な世界を作ろうという、世界に向けられた国際目標であります。



2. 日本と SDGs

SDGs においては、各国の国内で達成目標を決め、定期的にモニタリングすることが定められました。そこで、日本国内の全省庁が実施主体となり、日本の SDGs 推進本部は 2016 年 12 月に実施方針を決定しました。一方、民間では、2017 年の世界経済フォーラムにおいて、SDGs の推進により 12 兆ドルの価値、3 億 8 千万人の雇用が創出されとの推計が出たことが契機となり、経済界が SDGs にコミットするようになりました。日本の伝統的な特徴として、京都議定書・温暖化問題のように経済界と行政が力を合わせて大きな課題に取り組むことがあげられ、貧困や環境問題など SDGs の目的は日本が大きな力を発揮できるものであると考えられます。

3. 企業と SDGs

SDGs は単なる活動の理念ということではなく、実施することにより経済や雇用において具体的な成果が期待されます。企業における SDGs の推進はビジネスチャンスの獲得、企業価値の創造や向上につながります。これまで企業は CSR や ESG 投資などに取り組んできましたが、今後、これらの活動は SDGs の枠組みに取り込まれていくこととなります。また、企業の SDGs 取り組みの必要性としては「新市場の獲得」「経営リスクの管理」の 2 つが挙げられます。まず「新市場の獲得」についてですがグローバル企業の経営者、NPO の代表者、オピニオンリーダーなどが作る報告書では食糧と農業、都市、エネルギーと材料、健康と福祉の 4 分野だけでも SDGs は 12 兆ドルのビジネスチャンスをもたらすと分析しています。先進的なグローバル企業は SDGs を成長機会と捉え、個社別に経営戦略と SDGs の統合を着実に進めています。次に「経営リスクの管理」についてですが、SDGs は 2030 年までは、地球及び人類の持続可能性の観点から、企業活動を評価する指標として用いられるようになります。このことから企業が SDGs に対して傍観的な態度を取り続けることは、調達先や顧客など自社のサプライチェーンやステークホルダーにとって決して歓迎されるものではなく、非効率的な経営戦略となります。

企業による SDGs の取り組みとして、SDGs の課題解決につながる商品やサービスの開発、自社の特色を活かした SDGs ソリューションの提供によって、持続可能な開発への新規市場の開拓や事業成長の機会の創出ができます。また、企業の事業活動に関わる SDGs 目標への配慮や、顧客、従業員、取引先、地域など様々なステークホルダーからの評価によって、持続可能性に関わる企業価値の創出や向上が図られます。

4. 企業・団体の SDGs 活動事例

団体の活動としては、市民と大学の関係者による河川のリアルタイム調査や、地域の学生による海岸清掃などが行われています。また、北海道下川町では下川町自治基本条例に持続可能な地域社会の実現を位置づけ、経済、環境、社会 3 つの側面から統合的に取り組んでいます。また、企業における活動では食品廃棄物の有効利用、自動車リサイクル、ごみゼロ工場を達成する活動の推進などを行っています。